

令和6年度 事業報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 令和6年度事業実績報告書

I 概 況

令和6年度は、日本経済において企業の賃上げが加速しつつあり、国内投資も30年ぶりの高い水準になるなど、「潮目の変化」ともいえるべき兆しが見られています。しかしながら、目下の中小企業・小規模事業者を取り巻く状況を見ると、物価高や人手不足といった課題に直面しており、業績の改善が伴わない中、人手を確保するための賃上げを迫られているなど、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況の下、プラザでは、地域社会を支えていただいている中小企業の皆さまの動向を注視しつつ、最終年度となる第四期中期経営計画（令和2年度～令和6年度）の事業目標に基づき、国や県および産業支援機関等との連携を図りながら、事業を進めてまいりました。

主な取組として、「中小企業の経営基盤の強化」では、よろず支援拠点に続き、プロフェッショナル人材戦略拠点でも「北部サテライト」を開設するなど、充実した相談体制を整え企業の持続的成長を支えました。

25周年を迎えたことから「1日産業支援プラザ」として北部地域の企業様にプラザの存在を知っていただくためプラザのほぼすべての事業を滋賀県立文化産業交流会館にて実施しました。

「オープンイノベーションによる新事業創出の促進」では、「企業人材のDXスキル強化」や「CO₂削減取組」を伴走支援により推進し、企業の持続的な成長に向けた挑戦を支援しました。

第四期中期経営計画の事業目標は以下の通りです。

事業目標1 中小企業の経営基盤の強化

- 〔重点施策〕
- (1) 経営革新支援
 - (2) 相談体制の充実
 - (3) 企業人材の育成・確保支援
 - (4) 働き方改革への支援

事業目標2 販路開拓およびマッチングの強化

- 〔重点施策〕
- (1) 販路開拓支援
 - (2) 国際ビジネス支援
 - (3) 下請企業の振興

事業目標3 起業・創業および新たな事業活動の支援

- 〔重点施策〕
- (1) 起業・創業機運の醸成
 - (2) インキュベーション施設の活用
 - (3) コワーキングスペースの提供
 - (4) 滋賀創業サポートネットワークによる連携支援

事業目標4 オープンイノベーションによる新事業創出の促進

- 〔重点施策〕
- (1) 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援
 - (2) ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援
 - (3) 産学官金連携による新たな産業分野の育成
 - (4) CO₂ネットゼロへ向けた取組の支援

事業目標5 情報発信の充実および強化

- 〔重点施策〕
- (1) タイムリーで幅広い情報の収集・提供
 - (2) 双方向によるコミュニケーションの強化
 - (3) 知名度の一層の向上

Ⅱ 役員会の開催

1. 理事会の開催

回	開催日	付議	事項等
1	令和6年4月1日 (書面表決)	議第1号	令和6年度第1回評議員会(臨時)の招集につき議決を求めることについて (みなし決議)
2	令和6年4月1日 (書面表決)	議第2号	副理事長および常務理事の報酬支給額につき議決を求めることについて (みなし決議)
3	令和6年5月27日	議第3号 議第4号	令和5年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業報告および決算報告につき議決を求めることについて 令和6年度第2回評議員会の招集につき議決を求めることについて (いずれも原案どおり議決)
4	令和6年7月1日 (書面表決)	議第5号	令和6年度第3回評議員会の招集につき議決を求めることについて (みなし決議)
5	令和6年7月29日 (書面表決)	議第6号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ寄附金等取扱規程の制定につき議決を求めることについて (みなし決議)
6	令和6年8月19日 (書面表決)	議第7号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザへの特別寄附金の受領につき承認を求めることについて (みなし決議)
7	令和6年10月23日	議第8号 議第9号	令和6年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの収支予算の補正につき議決を求めることについて (原案どおり議決) 副理事長の令和6年度報酬支給額につき議決を求めることについて
8	令和7年3月26日	議第10号 議第11号 議第12号 議第13号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ「第五期中期経営計画」の策定につき議決を求めることについて 令和7年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業計画および収支予算等につき議決を求めることについて 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ定款の一部を変更する定款案につき議決を求めることについて 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ組織規程の一部

		議第 14 号	を改正する規程案につき議決を求めることについて
		議第 15 号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ就業規程の一部を改正する規程案につき議決を求めることについて
		議第 16 号	令和 6 年度第 4 回評議員会の招集につき議決を求めることについて
			役員等賠償責任保険契約の締結につき議決を求めることについて
			(いずれも原案どおり議決)

2. 評議員会の開催

回	開 催 日	審 議	事 項 等
1	令和 6 年 4 月 1 日 (書面表決)	議第 1 号 議第 2 号	理事濱川克彦氏の辞任に伴い、その後任に中嶋洋一氏を理事に選任することにつき議決を求めることについて 監事猪原理生氏の辞任に伴い、その後任に上林英紀氏を監事に選任することにつき議決を求めることについて (みなし決議)
2	令和 6 年 6 月 7 日	議第 3 号	令和 5 年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業報告および決算報告につき議決を求めることについて (原案どおり議決)
3	令和 6 年 7 月 1 日 (書面表決)	議第 4 号 議第 5 号	評議員松田善和氏の辞任に伴い、その後任に大西健太郎氏を評議員に選任することにつき議決を求めることについて 滋賀県職員の給与改定に準じ支給額を増額するため、公益財団法人滋賀県産業支援プラザの役員等に対する報酬等の支給規程の改正することにつき議決を求めることについて (みなし決議)
4	令和 7 年 3 月 31 日 (書面表決)	議第 6 号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ定款の一部を変更する定款案につき承認を求めることについて (みなし決議)

3. 役員

R7. 3. 31 現在

役職名	氏 名	就任年月日	主な役職等	備 考
理事長	高橋祥二郎	5. 10. 1	(株) 滋賀銀行 取締役会長	代表理事
副理事長	千代 博	2. 4. 1	(常勤)	業務執行 理事
理 事	大島 節子	29. 6. 15	新旭電子工業 (株) 代表取締役社長	
理 事	小川 貴子	元. 6. 11	(株) 和た 与 取締役	
理 事	小川 孝史	29. 6. 15	湖北精工 (株) 代表取締役社長	
理 事	木村 睦	5. 6. 9	龍谷大学 龍谷エクステンションセンター(REC) 長、知的財産センター長、先端理工学 部 教授	
理 事	中嶋 洋一	6. 4. 1	滋賀県商工観光労働部商工政策課長	
理 事	笹井 仁治	3. 4. 1	(常勤)	業務執行 理事
理 事	小川 栄司	5. 4. 1	(常勤)	業務執行 理事

R7.3.31 現在

役職名	氏 名	就任年月日	主な役職等	備 考
評議員	上西 保	3. 6. 15	滋賀県商工会連合会会長	
評議員	北村 嘉英	27. 6. 25	滋賀県中小企業団体中央会会長	
評議員	大日 常男	元. 6. 11	滋賀経済同友会特別幹事	
評議員	中作 佳正	元. 6. 11	(一社) 滋賀経済産業協会副会長	
評議員	小田 信一	5. 4. 1	滋賀県信用保証協会専務理事	
評議員	松岡 純	5. 4. 1	公立大学法人滋賀県立大学副学長・理事 産学連携センター長	
評議員	大西健太郎	6. 7. 1	関西電力(株) 理事 滋賀支社長	
評議員	佐藤 祐子	元. 6. 11	(株) 国華荘 代表取締役社長	
評議員	林 毅	5. 4. 1	滋賀県商工観光労働部長	
監 事	廣田 光政	25. 6. 28	(一社) 滋賀県中小企業診断士協会 相談役	
監 事	上林 英紀	6. 4. 1	(株) 関西みらい銀行 常務執行役員	

Ⅲ 事業の概要

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、国や県をはじめ、関係支援機関、経済団体、金融機関、大学等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援に取り組みました。

(以下 ①は県費、②は国費、③はプラザ自主財源、④は新規事業、⑤は拡充事業)

1. 中小企業の経営基盤の強化

(1) 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして、中小企業者等を総合的に支援しました。

①県中小企業支援センター事業 (実績額① 14,115 千円)

◇専門家派遣事業の推進

中小企業者等の求めに応じ経営全般、販路開拓、技術、IT、労務（労働環境の整備等）などの分野の専門家を企業に派遣し問題解決を図りました。

- ・派遣回数 369 回 (46 社)

②中小企業ステップアップ支援事業 (実績額① 700 千円)

県内企業の株式上場が相次いだことを背景に、長期的な視野に立って、上場に向けた機運の醸成を目的に、株式上場を果たした経営者、証券取引所や監査法人等によるセミナーを実施しました。また、ベンチャーキャピタルなど上場支援機関との協力体制を構築しました。

- ・株式上場を目指す「社長塾」開催 (6回/年)
入塾者5名 (うち1名退会後もフォロー実施)
- ・専門家相談 30 件

(2) 相談体制の充実

中小企業等からの様々な相談に対して、「経営相談室」と「よろず支援拠点」を両輪として、きめ細かな相談支援を行いました。

①県中小企業支援センター事業 (実績額① 14,115 千円) 【再掲】

◇窓口相談事業の推進

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言する「プロジェクトマネージャー」「サブマネージャー」を配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行いました。

- ・窓口相談

「経営相談室」を中心に、中小企業者等から寄せられる経営上の様々な相談に対応しました。

窓口相談件数 2,947 件

- ・出張相談

中小企業者等が抱える課題の解決を図るため、直接地域に出向き、出張相談会を開催しました。

10 月（彦根市） 相談企業数 3 社

12 月（米原市） 相談企業数 4 社

②よろず支援拠点事業（実績額^① 56,500 千円）

地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応し、中小企業・小規模事業者の活性化を図りました。

本事業を通じ、地域の支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、能力向上を図りました。

また、インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化に中小企業・小規模事業者が円滑に対応できるよう、相談窓口の体制を強化しました。

- ・相談対応件数 6,216 件
- ・ミニセミナー 4 月～3 月 90 回開催
- ・定期出張相談会、出張相談会 4 月～3 月 196 回開催
- ・地域支援機関連携フォーラム 2 月
- ・よろず支援拠点連携フォーラム/4 機関連携ミーティング 12 月

③中小企業金融事業（実績額^① 98 千円）

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施しました。

◇開業資金・政策推進資金[新事業促進枠]の受付と支援

- ・政策推進資金（融資）

経営革新に関する計画の承認を受けて事業実施する中小企業者から、民間金融機関融資の利用・償還についての相談があり対応しましたが、本制度の新規受付はありませんでした。

- ・開業資金（融資）

県内で新たに開業しようとする事業者に対して、民間金融機関から受ける設備・運転等の融資について、受付事務と事業計画等の評価を行うことにより、ブラッシュアップを行

いました。

相談受付 12 件

（３）企業人材の育成・確保支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組みました。

①経営力強化研究事業（実績額①② 645 千円）

中小企業経営基盤・技術向上等研究会において、製造業を中心とした若手経営者を対象に「経営と技術で拓く、持続可能な社会への道」をテーマに、工場見学や講演会等を 5 回実施しました。

・参加企業 43 社

②しが産業生産性向上経営改善センター事業（実績額①② 11,175 千円）

県内企業の経営基盤強化・安定を図り、“ものづくり技術”を習得し活用できる人材を育成するため、各種事業を実施しました。

- ・経営者・幹部層向け講座(2 日間) 1 月・2 月 参加者 8 名
- ・現場管理者向け講座(8 日間) 9 月～12 月 参加者 12 名
- ・出前人材育成講座 4 社
- ・企業ものづくり診断 3 社
- ・生産性向上セミナー 6 月 参加者 115 名(オンライン 54 名)

③プロフェッショナル人材戦略拠点事業（実績額①② 52,235 千円）

県内中小企業における専門人材の確保のため、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方による雇用を推進しました。

5 月には、北部振興策として「北部サテライト」を長浜ビジネスサポート協議会内に開設しました。

- ・企業訪問 訪問件数 1,146 件、相談件数 1,069 件、成約件数 320 件（うち副業 54 件）
- ・地域金融機関連携「金融機関」8 行、「民間ビジネス人材登録事業者」11 社：案件 10 件
- ・地域協議会の開催 全体会議 2 回
- ・全国協議会への参加 2 回(8 月 ハイブリッド、2 月 大津市)
- ・ブロック合同協議会 1 回(7 月 大津市)
- ・セミナー開催 「プロフェッショナル人材活用セミナー」
9 月 長浜市 参加者 47 名
- ・ミニ相談会 「副業人材活用セミナー&相談会」

10月 高島市 参加者 41 名 個別相談 2 社

12月 米原市 参加者 49 名 個別相談 3 社

1月 大津市 参加者 12 名 個別相談 1 社

・交流会 「副業・兼業人材のマッチング交流会」

2月 大津市 参加者 36 名

・課題解決型マッチング 2 社

（４）働き方改革への支援

プラザが入居する「コラボしが 21」内に、テレワーク勤務が可能なレンタルスペース「Biz Base コラボ 21」を設置し、多様な働き方を支援しました。

① 「Biz Base コラボ 21」事業

コラボしが 21 内に設置する「Biz Base コラボ 21」に、利用者専用のロッカー・郵便箱を設置し兼業・副業を目指す方を支援するなど、テレワークやサテライトオフィスとしての場を提供しました。

2. 販路開拓およびマッチングの強化

（１）販路開拓支援

受注の確保や販路拡大等による中小企業者の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援しました。

①滋賀の地域中核企業成長支援事業（実績額（県） 7,545 千円）

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、小規模事業者等の企業情報の把握や発注企業の調達情報収集等を行い、受注機会の増大を図るための商談会や他企業とグループ連携を支援するためのセミナーを開催しました。

また、発注企業ニーズの変化に対応できる中堅企業へと成長できる可能性を秘めた中小企業の発掘と育成を図るため、小規模かつタイムリーなミニ商談会をオンラインも活用し開催しました。

◇商談会等の開催

・合同商談会

滋賀・三重・岐阜合同商談会（滋賀県米原市）

12月 発注企業 53 社 受注企業 114 社

関西・四国合同広域商談会（京都市）

2月 発注企業 158 社 受注企業 443 社（うち滋賀 40 社）

・単独商談会

県内商談会（草津市） 7月 現地 発注企業 49 社 受注企業 64 社

オンライン 発注企業 13 社 受注企業 21 社

個別商談会（大津市他） 5 回 発注企業 5 社 受注企業 19 社

◇「製造業向け営業力 UP セミナー」 7 月 参加者 11 名

「しがビジネスマッチング会 in 草津」に先立ち、成約率向上や次回面談へつなげるため顧客の課題を解決する営業手法の獲得を目的としたセミナーを開催しました。

◇「下請取引適正化推進セミナー～製造業 ECM における DX 戦略～」 10 月 参加者 36 名

◇販路開拓支援員による発注企業訪問

県内外の産業および親企業の発注動向の情報収集を行い、下請中小企業の新規取引先の開拓等について情報を提供しました。

訪問件数 134 件

◇「製造業受発注マッチングサービス」による情報提供を実施

登録企業情報：34 件

発注情報：10 件

受注情報：13 件

⑧②企業変革伴走支援事業（実績額⑧④⑤ 13,947 千円）

※うち県中小企業支援センター事業のうち専門家謝金[再掲]8,744 千円

専門家派遣等を活用し課題解決を図る等、今後の事業展開に危機意識を有する県内中小企業者に対し、マーケティング、販路開拓、生産性向上、組織向上等の『テーマ別連携』と、『個別支援』を組み合わせることで、自立した企業の『変革』を加速・実現し、さらなる成長を促しました。

- ・事業計画書（5 ヶ年）作成と初年度目標の設定 9 社
- ・コーディネーターによる伴走支援（各社ヒアリング、課題抽出）
- ・テーマ別連携&セミナーの開催 8 回（4 回×2 テーマ）

③コラボしが 21 展示コーナーの活用

コラボしが 21 内に常設している展示コーナーを活用し、滋賀県内の中小企業や小規模事業者が持つ商品やサービスを紹介し、PR や商談につながるよう努めました。

- ・展示件数 11 件（延べ企業数 11 社）

（２）国際ビジネス支援

中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開の支援に努めました。

①中小企業等海外出願支援事業（実績額^① 国 4,855 千円）

経済のグローバル化による国際的な事業展開や、知的財産権侵害品へ対応するため、中小企業者の海外での特許・商標等の知的財産権取得を支援しました。

- ・採択数 9 企業 9 件

（３）下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況の把握、支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進しました。

①下請企業振興事業（実績額^① 県 4,072 千円）

専門調査員の訪問・助言活動や商談会の開催等により、下請中小企業の振興を図りました。

◇受注・発注のあっせん

- ・あっせん紹介件数 556 件（商談成立件数 32 件）

◇専門調査員による企業訪問

企業訪問により地域の産業および親企業の動向を把握し、下請中小企業が必要とする新規取引先の各種の情報を提供しました。

- ・訪問件数 593 件（発注関係 157 件、受注関係 436 件）
- ・指導・相談内容：加工技術、生産、工程、あっせん等

◇下請企業振興セミナー

- ・「下請取引適正化推進セミナー～下請取引の課題・価格転嫁～」 10 月 参加者 36 名
- ・「価格転嫁の実践・事例セミナー」 1 月 参加者 33 名

県内下請事業者が直面する課題として、価格転嫁の具体的な交渉等についての方法や成功事例を発信することを目的としたセミナーを開催しました。

②下請かけこみ寺事業（実績額^① 国 141 千円）

下請代金支払遅延等防止法にかかる相談窓口として、中小企業者等の取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行いました。

- ・相談件数 176 件
- ・弁護士無料相談件数 2 件
- ・移動弁護士相談会 1 回（彦根市）、出張相談会 1 回（米原市）

3. 起業・創業および新たな事業活動の支援

（１）起業・創業機運の醸成

創業機運の醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、県内各地でセミナ

一や交流の場を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めるとともに、市町が実施する各種の創業支援施策と連携して、地域の創業を促進しました。

①ビジネスカフェ「あきんどひろば」

県内で起業や第二創業を目指す人に対して、起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、オンラインも併用してビジネスカフェ「あきんどひろば」セミナー等を開催し、起業・創業者の発掘、支援に努めました。

開催回数 125 回 リアル参加 1,042 名 オンライン参加 34 名 合計 1,076 名

②滋賀県起業支援事業（実績額^① 27,710 千円）

地域課題解決を目指す起業、第二創業に要する経費の一部を補助することにより、立ち上げ時の資金負担を軽減し、起業を推進しました。また、起業者が日々直面する様々な課題や事業計画に対する助言を行う伴走支援を実施しました。以上により、地方創生に資する起業を促進しました。

- ・申請・採択事業先

申請事業者件数 34 件

採択事業者件数 18 件（うち事業完了件数 16 件、辞退件数 2 件）

- ・実施成果

補助金交付実績：22,365 千円

^②③北部地域起業家育成支援事業（実績額^① 2,086 千円）

北部地域（長浜市、高島市、米原市）在住の方などを対象にした北部地域起業家育成支援事業を実施することで、起業・創業の潜在的ニーズを掘り起こし、北部地域の起業家の育成・創出を図りました。また、北部地域の市や支援機関と連携して、北部地域の活性化を図りました。

- ・北部マーケット出店準備セミナー 3 回
- ・北部で起業した先輩起業家に聞く 1 回
- ・北部マーケット（11 月 23 日実施） 39 店舗出店
- ・交流会（ワークショップ） 1 回
- ・専門家支援 7 回実施

（2）インキュベーション施設の活用

県内 2 カ所のインキュベーション施設を運営し、創業等をめざす入居者に対して、インキュベーション・マネジャー（IM）等による多様な支援を行いました。また、実践的経営ノウハウを体得するための各種セミナーを開催するとともに、インキュベーション施設入居企業相互の交流や情報交換の場を設定しました。

①創業プラザ滋賀事業

コラボしが 21 の 4 階フロア「創業プラザ滋賀」において、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供しました。入居者同士の交流の場を設け、IM による定期的な面談できめ細かな入居者支援を行いました。

◇創業サロン（コワーキングスペース：1 室 10 席）

◇創業オフィス（20 室）

◇創業デスク（8 席）

◇開業届 3 件/6 件 50.0% ※創業サロン利用者のうち令和 6 年度の開業届提出者

◇在籍/入居状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	入居率
サロン	14	14	12	11	11	11	13	11	9	8	9	7	130	－
オフィス	16	17	15	14	16	17	16	17	17	17	16	17	195	81.2%
デスク	5	5	5	6	7	6	6	6	6	6	6	6	70	72.9%

②米原 SOHO ビジネスオフィス支援事業（実績額 ⑤ 5,590 千円）

県から入居者支援業務を受託し、IM を常駐させ、きめ細かな入居者支援を実施しました。また、滋賀県立大学で出張相談会を実施した他、フェイスブック、インスタグラム等で施設の広報活動を積極的に行いました。

○入居状況（10 室）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	入居率
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	10.0%

（３）コワーキングスペースの提供

①Biz Base コラボ 21 事業【再掲】

コラボしが 21 内に設置する「Biz Base コラボ 21」に、組織・職種・業種の垣根を超えて同じ空間を共有しながら、それぞれの独立した仕事だけでなく、利用者同士相談を行える会員制のコワーキングスペースを運営しました。

また、コミュニティ・マネジャーによる利用者への相談対応や各種セミナー・プレゼン発表会、ピッチ交流会を定期的に開催し、利用者同士の交流を促進、新規利用者の獲得を目指しました。

・登録者数 255 名（令和 7 年 3 月末現在）

（４）滋賀創業サポートネットワークによる連携支援

創業に関わる産学官金の関係者による、「滋賀創業サポートネットワーク」を運営し、支援の質の向上、相乗効果のある事業連携を行うことにより、社会的課題や地域課題を解決する創業や新事業の創出を促しました。

- ・ネットワーク会員 57 機関
- ・ネットワーク会議 2 回
- ・分科会 情報発信・共有分科会「知っとこ」 2 回
伴走支援力強化分科会 3 回

4. オープンイノベーションによる新事業創出の促進

(1) 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

研究開発、新事業創出に意欲的な企業・大学・研究機関等から組織する「しがオープンイノベーションフォーラム」を核に、出会いの場から事業化までの連続的な支援を行いました。

①オープンイノベーション推進事業（実績額^① 24,434 千円）

新事業創出や競争力強化を目指す県内中小企業を対象に、オープンイノベーションにかかる先進事例の紹介や産学連携コーディネーターによるニーズ・シーズのマッチング、研究開発プロジェクトの構築、研究開発成果の PR などの支援を行いました。

◇しがオープンイノベーションフォーラムによるイノベーション創出支援

ものづくり分野の県内中小企業を中心に、規模や業種、業容の垣根を超えた様々な企業と、大学や公設試、金融機関などの支援機関が相互に連携交流する、オープンイノベーション創出の母体となる会員組織「しがオープンイノベーションフォーラム」を運営しました。加えて、オープンイノベーションの啓発やフォーラム活動の成果発信を通じてフォーラムの規模拡大を図りました。

会員数：令和 7 年 3 月末現在 499 機関（+14：入会 23、退会 9）

参考：令和 3 年度末設立時 432 機関

◇シンポジウム、セミナーの開催（出会いの場づくり）

中小企業の持続的成長を促すため、各界の先導者による講演を開催しました。

- ・オープンイノベーション推進シンポジウム：

オープンイノベーションを活用した連携事例や企業経営者の意識改革につながる先進例などを紹介しました。

第 1 回：「研究開発の成果を社会的イノベーションにつなげるために」

7 月 19 日実施 参加 59 名 オンデマンド配信閲覧数 155 回

第 2 回：「製造業の生き残り戦略！企業に求められる変革とは？」

2 月 10 日実施 参加 141 名

- ・「生産性向上」＆「DX 推進」セミナー

「中小企業の持続的成長に必要なものとは～DX・AI 時代のブランド戦略～」

6 月 25 日 参加 61 名 オンライン配信 54 名

- ・DX セミナー（ものづくり IoT 研究会定例会）：

第 1 回：「製造現場の強い味方 協働ロボット活用のヒント！！」

7月2日実施 参加69名

第2回：「データサイエンスで世界を変える～成功する中小企業のためのデータ活用～」

3月7日実施 参加87名

- ・医工連携セミナー（医療機器開発セミナー）：

※開催実績は後述

- ・2024年度知財ビジネスマッチング事業：

「(株)リコーによるシーズ発表会」

12月2日実施 参加9社12名、主催：近畿経済産業局

- ・半導体勉強会

「薄膜半導体デバイスの未来と半導体洗浄の革新」

2月3日実施 参加48名 主催：滋賀県イノベーション推進課

◇研究会活動（事業化へのきっかけづくり）

- ・しが医療機器ビジネス研究会 会員28社

※開催実績は後述

- ・ものづくりIoT研究会 会員38社

※開催実績は後述

- ・異業種交流会「Biwa_connex」 会員47社

メンター会議：「令和6年度事業について ほか」

8月1日実施 参加9名

第1回定例会：「講演会：ドリーム燃料によるエネルギー革命」

5月21日実施 参加31名

第2回定例会：「見学会：クニエダ薔薇園」

11月14日 参加17名

第3回定例会：「見学会：関ヶ原製作所」

2月4日実施 参加23名

◇コーディネーターによる伴走支援

- ・情報収集と人的ネットワークの構築 149件
- ・企業の相談対応 251件
- ・企業訪問 240件
- ・案件発掘 158件

発掘した案件の研究開発を後押しするため、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）10件、他の補助金2件の合計12件について申請支援を行い、11件が採択されました。

◇展示会への出展支援

- ・関西機械要素技術展、コラボしが21のギャラリー展示 7社
公募で選ばれた企業を対象に、開発成果のPR支援を行いました。
- ・近畿経済産業局主催「Kansai Medical CoreTech in ニプロ」 4社
医療機器・技術・サービス企業を対象に、ニプロへのPR支援を行いました。

②企業人材のD Xスキル強化支援事業（実績額^① 11,275 千円）

デジタル技術を活用した事業革新（D X）に挑戦する県内中小企業を後押しするため、外部専門家等による社内D X人材の育成や環境構築に必要な経費の一部を補助（企業のD X推進補助金）しました。また、補助金の成果をフォーラム会員に発信したほか、「ものづくり IoT 研究会」で最新のデジタル技術の学習を行うなど、県内中小企業へのD X挑戦の裾野を広げるための活動を行いました。

◇企業のD X推進補助金 6 件（助成額計 10,578 千円）

	テーマ名	補助事業者
1	IoT データのデータベース化とその活用法確立事業	(株)アテクト
2	AI による製缶工数の具象化と付加価値を高める企業構造の具現化PJ	(株)長浜シャーリング工場
3	シルク/パッド印刷製品へのAI活用自動外観検査システム導入	サンテクノス(株)
4	黒鉛粉末製造の品質管理に係るシステム再構築	日本黒鉛工業(株)
5	クラウドと専用端末を用いたリユース品の在庫・工程管理システムの構築	(株)近畿理研
6	脱書類！クラウド型システムによる一元管理でペーパーレスと生産性向上を実現	近江ユニキャリア販売(株)

◇ものづくり IoT 研究会

AI・IoT の活用、D Xに関する情報提供や意見交換、交流の場として「ものづくり IoT 研究会」を運営しました。令和6年度は、最新技術や先行事例を紹介する定例会の他、会員企業に学びたいデジタル技術についてアンケートを行い、その結果をもとに分科会を開催しました。

・定例会＜再掲＞（D Xセミナー）

第1回：「製造現場の強い味方 協働ロボット活用のヒント！！」

7月2日実施 参加69名

第2回：「データサイエンスで世界を変える～成功する中小企業のためのデータ活用～」

3月7日実施 参加87名

・分科会 「データサイエンスってなに??」

9月4日実施 参加14名

・分科会 「Excel でもできるデータ分析」

10月30日実施 参加14名

・特別分科会 「集まれ！若手～中堅技術者！ 生成 AI×データサイエンス×協働ロボットについて考えよう」

12月5日実施 参加33名

- ・講習会 「AI時代の外観検査～これからマシンビジョンを始めたい方へ～」
12月20日実施 滋賀県工業技術総合センターと両主催
- ・分科会 「現場で活きる AI 外観検査システムの実践的アプローチ ほか」
1月31日実施 参加24名
- ・見学会 「令和6年度 DX 人材育成セミナー」
10回開催 立命館大学が主催、ものづくり IoT 研究会が後援

③CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー支援事業（実績額^国 1,108千円）

電気自動車では不要となる部品（エンジンやトランスミッション部品等）を製造するサプライヤーの電動車部品製造への挑戦や電動化に伴う技術適応など、業態転換や新規事業への参入を目指すサプライヤーをサポートするための相談窓口の設置、専門家の派遣や、啓発シンポジウムを開催しました。

- ・専門家派遣 4社 19回
- ・啓発シンポジウム：「CASE時代へ磨け！サプライヤーの変革力」 参加89名

④県立テクノファクトリー支援事業（指定管理事業 実績額^県 29,482千円）

県の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営業務の効率化と入居者サービスの向上に努めるとともに、事業化に向けた経営・技術および販路開拓支援を実施しました。

◇展示会への共同出展支援

- ・関西機械要素技術展 出展1社

◇入居状況（12区画）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	入居率
12	11	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	98.6%

⑤DX化応援事業（実績額^自 172千円）

県内中小企業のIoTやAI、DXの相談に対して、県内の専門家と相談、自由な意見交換ができる場として、「DX相談サロン」を実施しました。

◇DX専門家の選定と依頼「DX相談サロン」の実施

DX専門家として、過去にプラザのIoT補助金等で支援実績のある企業やソフト開発会社など約10社を訪問して、専門家として協力を要請しました。

◇サロン開催の周知

事業開始年度である令和6年度は、開催地（大津）近隣の各自治体（大津市、草津市、守山市、栗東市）の市役所商工部門と商工会議所・商工会を訪問して、制度説明と意見交換、本事業への後援依頼を行いました。

◇サロン開催

3月に、コラボしが21にて第1回サロンを開催しました。サロン終了後には、参加者と講師陣から本事業への意見交換を行いました。

・第1回DX相談サロン 支援企業（4社）

支援企業各社からのショートプレゼンタイムの後、支援企業1社につき相談企業1社（類似の相談の場合2社）を相手に30分の相談（1クール目）。その後、希望に応じて相手を交代して相談（2クール目）を実施しました。

相談（マッチング）件数 10件

（2）ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

「しが医療機器ビジネス研究会」を基盤に、滋賀医大等と連携したセミナーを開催し、医療・健康分野に参入を目指す企業のイノベーション創出を推進しました。

◇医工連携セミナー（医療機器開発セミナー）

第1回 「看護業務改善と医療安全の両立に向けて」

7月16日実施 参加32名 協力：滋賀医科大学

第2回 「在宅看護のこれから」

1月16日実施 参加20名 協力：滋賀医科大学

◇しが医療機器ビジネス研究会（会員28社）

第1回 「県内企業向け医療関連技術・製品情報の紹介」

5月30日実施 参加19名

第2回 「滋賀県立総合病院の概要と病院におけるニーズ&シーズ ほか」

12月11日実施 参加20名 協力：滋賀県立総合病院

（3）産学官金連携による新たな産業分野の育成

企業ニーズと大学や公設試等が持つシーズをマッチングした研究開発プロジェクトの構築を支援しました。

①工業技術振興事業（実績額^① 2,349千円）

県内中小企業の新事業創出や競争力強化を図るため、補助金などの国・県等の各種支援制度の情報提供を行いました。また、外部資金獲得に向けた共同研究の枠組みづくりや採択後のプロジェクト推進に必要な各種支援を行いました。

◇産学官共同研究推進支援事業

・Go-Tech 申請ブラッシュアップ会

Go-Tech 事業への申請に向け、県内中小企業の研究開発テーマのブラッシュアップおよび申請支援を行いました（外部専門家4名、支援先企業8社、60回）。

◇人的交流促進および工業技術情報収集・提供事業

・人的交流

中小企業庁をはじめ、近畿経済産業局、中国経済産業局、中部経済産業局、産総研関西

センター、佐賀県産業振興機構 佐賀県産業イノベーションセンター、ひろしま産業振興財団、(公財)新産業創造研究機構、滋賀大学と人的交流・情報収集を行いました。

- ・ 公的資金制度の情報提供

4 イベントで公的資金制度の説明を行いました。

5 月 DX人材育成セミナー&補助金説明

6 月 彦根南ロータリークラブ通常例会

7 月 第8回 プラットフォーム守山懇談会

7 月 キューバ国中小零細企業振興アドバイザー業務

②国等研究開発プロジェクト推進事業（実績額^(国) 464,112 千円）

◇成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、経済産業省の補助事業の事業管理機関として新規案件 10 件、継続案件 7 件の合計 17 件の研究開発・事業化の推進に取り組ましました。

研究開発テーマ等

	開発テーマ	共同体の構成団体	研究期間
1	アルコキンド反応を用いた SDGs 対応環境負荷低減加工技術高度化に関する研究開発	能勢鋼材(株)、大阪大学	令和 4 年度 ～ 令和 6 年度
2	超高出力極短パルス電源システムの研究	(株)パルスパワー技術研究所、長岡技術科学大学	
3	軽量及び吸水速乾性に優れた糸への無水染色化技術とその実用化プロセス技術の開発	(株)フジックス、滋賀県東北部工業技術センター	
4	シリコン基板上に形成された圧電薄膜の非破壊検査技術の開発	リードテクノ(株)、大阪公立大学	
5	印刷製本業界の DX を牽引！世界初枚葉印刷物の高速ロータリーカット装置の研究開発	(株)ホリゾン、滋賀県工業技術総合センター	
6	EV 用デフリングの疲労強度向上を実現するウルトラニアネットシェイプ加工技術の研究開発	(株)ゴーシュ、佐世保工業高等専門学校	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度
7	フィルム型太陽電池向け高耐久性ハイバリアフィルムおよび連続封止可能な封止剤と封止方法の開発	(株)麗光、滋賀県工業技術総合センター	
8	極小径鉗子のプレス化及び組立技術開発による患者負担軽減を実現する医療機器の開発	日伸工業(株)、滋賀県東北部工業技術センター	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度
9	貫通型横孔マイクロニードルアレイ製造のための微細精密加工の研究開発	近畿精工(株)、龍谷大学、滋賀県東北部工業技術センター	
10	省力化と省エネを実現する次世代食品用一軸偏心ねじポンプ装置の開発	ヘイシンテクノバルク(株)、兵神装備(株)	
11	固体酸化物形燃料電池（SOFC）の高効率な発電を実現する都市ガス改質用過熱蒸気生成気化器の開発	高橋金属(株)、滋賀県東北部工業技術センター、大阪大学	
12	間隔調整機能を有した骨融合が可能な脊柱管狭窄症治療用インプラントの開発	(株)ACTYPower、琉球大学	
13	世界初の次世代半導体二酸化ゲルマニウムの実用化に向けたバルク結晶開発	Patentix(株)、滋賀県工業技術総合センター	
14	高機能化した透明ポリイミドフィルムを用いた高耐熱・高性能ペロブスカイト太陽電池の研究開発	(株)アイ.エス.ティ、滋賀県工業技術総合センター	
15	ミトコンドリア機能の見える化による iPS 細胞の次世代標準の品質評価技術の開発	(株)フロンティアファーマ、(公財)京都大学 iPS 細胞研究財団、長浜バイオ大学	
16	“第三世代”SiC の無転位化に向けての開発を劇的に加速させる intelligent 解析技術の開発	(株)アイテス、滋賀県工業技術総合センター	
17	歩行と循環からセルフケアを支援する見守り BAN ユニット（BAN インソール）の開発	(株)レイマック、成城学園	

（４）CO₂ ネットゼロに向けた取組の支援

2050 年の「CO₂ ネットゼロ社会」の実現に向け、「CO₂ 排出削減」と「省エネによる使

用エネルギー削減」の両面から、県内中小企業のCO₂ネットゼロの取組を支援しました。

①中小企業のCO₂削減取組伴走支援事業（実績額^① 6,562 千円）

製品ライフサイクルを見据えたCO₂削減に取り組む中小企業の裾野を拡げるため、機運醸成のための啓発セミナーを開催したほか、CO₂削減取組支援コーディネーターが県内外の中小企業を訪問し情報収集、支援機関と連携し、削減取組に向けた支援を行いました。

- ・セミナー実施 3回

第1回サプライチェーンにおけるCO₂削減取組普及セミナー（8月6日、42名参加）

第2回サプライチェーンにおけるCO₂削減取組普及セミナー（12月5日、45名参加）

第3回サプライチェーンにおけるCO₂削減取組普及セミナー（2月5日、48名参加）

オンデマンド延べ392回

- ・企業訪問 30社
- ・中小企業版 SBT 認定取得 2社

②省エネ・再エネ等加速化事業

「2050年CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けて、中小企業等における省エネのさらなる取組みを促進するため、専門家による省エネ診断支援を行うとともに、省エネにつながる設備の導入および改修に係る経費の一部を補助し、省エネ診断から設備導入までのワンストップ支援を実施しました。また令和6年度は太陽光発電設備のファイナンスリース・オンサイト PPA も補助対象に加え支援の充実を図りました。

◇省エネ診断支援事業（実績額^①16,512 千円）

- ・省エネ診断セミナーの開催 5月9日 35名参加
- ・専門家（プラザ診断士・その他支援機関）派遣回数 115社

◇省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金（実績額^① 47,638 千円）

- ・設備導入助成先 56社（うち省エネ46社、再エネ10社）

③省エネ等伴走支援事業（実績額^① 5,753 千円）

中小事業者の省エネ診断後の継続改善するためプラザ職員や専門家を派遣、また県内事業所のエネルギー関連人材底上げを図るべく、省エネ研修会開催等の支援を実施しました。併せて県と協力し滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりに関する施策のリーフレットを作成し、省エネに係る優良事例等を展開しました。

- ・伴走支援先 29社
- ・省エネ研修会（4回）参加 陳べ96名 オンデマンド544回

④次世代自動車普及促進事業（実績額^⑤ 5,717 千円）

運輸部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車および充電設備購入に対する補助事業を実施しました。

- ・次世代自動車 17 台
- ・充電設備 43 台

⑤びわ湖カーボンクレジット普及促進事業（実績額^⑤ 169 千円）

省エネ・再エネ補助金を活用して事業者が導入した LED 照明の温室効果ガスの削減効果を「びわ湖カーボンクレジット」として登録、クレジットを創出し滋賀県が販売する事でCO₂ネットゼロ社会づくり（カーボンオフセット）に貢献しました。

- ・びわこカーボンクレジット倶楽部入会 38 件

5. 情報発信の充実および強化

（1）タイムリーで幅広い情報の収集・提供

プラザのホームページやメールマガジン等の情報発信ツールを活用し、セミナー等のイベント情報や補助金情報など、中小企業の事業活動に役立つ情報をタイムリーに発信しました。

また、各種発行物を活用し、プラザの支援施策やイベント、県内企業の取組みなどを紹介し、情報提供に努めました。

①情報収集・発信事業

業務案内パンフレット、広報誌うちでのこづちや企業支援ガイドブックを刊行し広く配布するとともに、国・県・支援機関等からの最新情報を収集し、ホームページ、メールマガジンで配信しました。

- ・プラザ業務案内パンフレット 発行部数 3,000 部 3 月発行
- ・広報誌うちでのこづち 発行部数各 2,500 部 6 月・11 月発行
- ・ホームページアクセス件数 456,366 件（ページビュー数）
- ・プラザメールマガジンの配信 50 回

（2）双方向によるコミュニケーションの強化

第四期中期経営計画の5年目として、プラザの支援事業を利用した事業者に対し、今後の支援の参考とするため、アンケート調査を実施しました。

調査対象数 738 社、回収数 242 社、回収率 32.8%（実施時期 令和7年3月～4月）

アンケート結果：プラザの支援に満足していると回答した事業者の割合は 90.1%の評価を得ました。

(3) 知名度の一層の向上

マスコミに積極的な情報提供を行うなど、パブリシティの強化に努めました。

- ・資料提供件数 34 件
- ・掲載件数 54 件（テレビ 16 件、新聞 37 件、雑誌 1 件）

IV 中期経営計画の成果指標

計画の推進にあたっては、四半期毎に成果指標の達成度や事業の進捗状況を部課長会議で報告し、効率的かつ効果的な事業運営が図られるよう進行管理に努めました。

また、第四期中期経営計画（令和 2 年度～令和 6 年度）に基づく成果指標の実績は下記のとおりです。

令和 6 年度

プラザのあるべき姿に関する成果指標 (アウトカム)	目 標	実 績	達成度
プラザの支援に満足している企業の割合	95.0%	90.1%	94.8%
プラザの支援により売上を伸ばした企業の割合	20.0%	17.8%	89.0%
プラザの支援により新たな雇用が生まれた企業の割合	30.0%	6.2%	20.6%
チャレンジに成功し、事業化を達成した割合	50.0%	61.5%	123.0%

成果指標の達成に向けた事業実施に関する指標 (アウトプット)	目 標	実 績	達成度
プラザ相談件数	13,000	12,426	90.6%
ホームページアクセス（ページビュー）数	315,000	456,366	144.9%
企業訪問件数	3,000	3,042	101.4%
新たにプラザの支援を利用した企業等の数	1,000	1,527	152.7%
創業支援による開業届提出率	40.0%	50.0%	125.0%
専門家派遣先企業の目的達成割合	95.0%	100.0%	105.3%
商談会で商談が進んだ企業の割合	80.0%	80.0%	100.0%
プロジェクト応募件数	8	12	150.0%